

四 半 期 報 告 書

(第98期第2四半期)

株式会社 オーバル

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 管理部門部長 奥 野 保

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 管理部門部長 奥 野 保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,200,861	5,549,879	11,715,815
経常利益 (千円)	140,367	177,475	497,976
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	64,106	114,776	472,621
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,792	1,784	415,487
純資産額 (千円)	12,867,811	13,106,820	13,185,657
総資産額 (千円)	20,336,700	20,928,747	20,744,173
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.86	5.12	21.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.7	61.0	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,512	△75,996	713,175
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△21,510	△1,153,894	11,853
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△146,401	853,877	△537,637
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,624,470	2,216,669	2,622,468

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.16	6.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生は以下のとおりであります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(12) 訴訟のリスク

当企業グループは、各種関係法令を遵守し、また従業員がコンプライアンスを理解し、実践することに努めております。しかしながら国内外を問わず訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当企業グループの業績や財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(13) 合併事業・提携・買収などに関わるリスク

当企業グループは、国内外を問わず合併事業や業務提携、また事業買収や事業投資を実施する場合があります。実施にあたっては、収益性やリスクおよび回収可能性を十分に評価していますが、必ずしも確実に予期したとおりの成果が得られるという保証があるわけではなく、事業環境の急変などにより、投資資金の回収ができない場合やのれんに減損損失が発生した場合、当企業グループの業績や財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、20,928百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ566百万円減少し、9,917百万円となりました。これは主に、たな卸資産が377百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が613百万円ならびに現金及び預金が410百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は750百万円増加し、11,010百万円となりました。これは主に、投資有価証券が58百万円減少しましたが、のれんが571百万円、繰延税金資産が263百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ263百万円増加し、7,821百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ408百万円減少し、3,514百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が226百万円、未払法人税等が148百万円、未払金が187百万円、前受金が36百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は671百万円増加し、4,307百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、13,106百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が43百万円、為替換算調整勘定が56百万円、非支配株主持分が39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、世界経済は米中貿易摩擦の深刻化により、減速傾向となりました。また、先行きも地政学リスクへの警戒感などによる下押しが懸念されております。

わが国経済も、製造業は米中貿易摩擦や日韓関係悪化の影響を大きく受け、悪化が継続しており、非製造業については高水準で推移していましたが、先行きは消費増税後の消費の低迷や家計の節約志向の高まりから大幅に悪化することが懸念されております。

このような経営環境のもと、当企業グループは、中期経営計画「ADVANCE 2.0 - 2021」の2年目として「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編および最適化にも取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、北海道営業所移転・苫小牧サテライト事務所を開設し販売網を強化した他、新規顧客の獲得や既存顧客への提案型の深耕営業に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は、前年同四半期のような大口案件の受注が無かったことにより5,784百万円（前年同四半期比7.5%減）となりましたが、売上高はセンサ部門が好調であったことにより5,549百万円（同6.7%増）となりました。利益面では、売上高増に因る売上総利益増および経費圧縮により売上原価率が0.1ポイント、販売費及び一般管理費率が0.9ポイントそれぞれ低減したことにより、営業利益は160百万円（同66.2%増）、経常利益は177百万円（同26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円（同79.0%増）と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

（センサ部門）

受注高は、海外貿易摩擦の影響で海外向けの受注が落ち込みました。しかしながら、ガス関連業界向けに天然ガスや都市ガス計測案件などの大口案件を受注したことにより、容積流量計、コリオリ流量計を中心に増加し、3,878百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

売上高も、海外貿易摩擦の影響で輸出が落ち込みましたが、電力・ガス向けの大口案件を出荷したこと、また前年度業績好調だった国内化学市場向けの受注案件を出荷したことにより、受注高同様に容積流量計、コリオリ流量計を中心に増加し、3,813百万円（同12.8%増）となりました。

（システム部門）

海外システム案件をシンガポール子会社OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. に集約し、効率的な営業活動に注力しておりますが、受注高は、前年同四半期のような大口案件の受注が無かったこと、売上高は石油関連業界向けの案件が低迷したことにより、共に前年同四半期を下回り、受注高は718百万円（同53.9%減）、売上高は566百万円（同19.1%減）となりました。

（サービス部門）

受注高、売上高共に、石油関連業界向けは、業界再編など事業分野を取り巻く市場環境は厳しい状況が継続しておりますが、苫小牧サテライト事務所を開設しサービス網を強化したこと、また保全計画サポートサービスなど地道なメンテナンス活動をした結果、受注高は1,186百万円（同0.8%減）、売上高は1,169百万円（同4.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ405百万円減少し、2,216百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は75百万円(前年同四半期は335百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少額737百万円により資金が増加した一方で、たな卸資産の増加額322百万円、仕入債務の減少額263百万円、法人税等の支払額196百万円により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1,153百万円(前年同四半期は21百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出170百万円、事業譲受による支出946百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は853百万円(前年同四半期は146百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出186百万円、配当金の支払額67百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,102百万円があったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は201百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	26,180	—	2,200,000	—	550,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	8.48
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2の16の46	1,309	5.84
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,091	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	721	3.21
株式会社三笠	大阪府大阪市西区本田2の6の19	700	3.12
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の6の6 (東京都港区浜松町2の11の3)	691	3.08
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1の8の11	487	2.17
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1の26の1	422	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1の8の11	366	1.63
計	—	8,201	36.60

(注) 1 所有株式数およびその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は3,775千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.42%)の普通株式を自己株式として所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,394,100	223,941	—
単元未満株式	普通株式 10,000	—	—
発行済株式総数	26,180,000	—	—
総株主の議決権	—	223,941	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,900	—	3,775,900	14.42
計	—	3,775,900	—	3,775,900	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,749	2,361,283
受取手形及び売掛金	※1 3,891,951	3,278,584
電子記録債権	※1 1,019,285	876,266
商品及び製品	643,827	850,400
仕掛品	525,254	589,719
原材料及び貯蔵品	1,453,466	1,559,504
その他	186,881	416,097
貸倒引当金	△8,427	△14,021
流動資産合計	10,483,990	9,917,835
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,753,545	5,753,097
その他（純額）	2,647,279	2,625,859
有形固定資産合計	8,400,825	8,378,956
無形固定資産		
のれん	—	571,291
その他	397,228	386,435
無形固定資産	397,228	957,727
投資その他の資産		
その他	1,475,778	1,687,877
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,462,128	1,674,227
固定資産合計	10,260,182	11,010,912
資産合計	20,744,173	20,928,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,527	723,008
短期借入金	1,097,330	1,355,596
未払法人税等	206,979	58,735
賞与引当金	458,781	449,632
製品回収関連損失引当金	2,882	2,882
その他	1,207,796	925,002
流動負債合計	3,923,297	3,514,857
固定負債		
長期借入金	377,912	1,092,062
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	12,421	12,638
環境対策引当金	5,465	5,465
退職給付に係る負債	1,384,432	1,398,711
資産除去債務	22,956	23,369
その他	318,327	261,119
固定負債合計	3,635,217	4,307,068
負債合計	7,558,515	7,821,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,122,305	2,122,305
利益剰余金	5,293,021	5,340,586
自己株式	△402,962	△402,987
株主資本合計	9,212,364	9,259,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,907	99,354
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	233,336	176,771
退職給付に係る調整累計額	△159,914	△146,568
その他の包括利益累計額合計	3,603,257	3,516,485
非支配株主持分	370,035	330,430
純資産合計	13,185,657	13,106,820
負債純資産合計	20,744,173	20,928,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,200,861	5,549,879
売上原価	3,239,009	3,450,498
売上総利益	1,961,852	2,099,381
販売費及び一般管理費	※1 1,865,090	※1 1,938,543
営業利益	96,762	160,837
営業外収益		
受取利息	5,552	6,062
受取配当金	8,652	9,922
持分法による投資利益	4,039	10,779
受取賃貸料	38,682	38,683
為替差益	24,594	—
その他	14,612	11,708
営業外収益合計	96,134	77,156
営業外費用		
支払利息	14,083	18,247
賃貸収入原価	26,924	26,736
為替差損	—	15,304
その他	11,521	230
営業外費用合計	52,528	60,518
経常利益	140,367	177,475
特別利益		
固定資産売却益	2,980	—
災害による保険金収入	—	10,615
特別利益合計	2,980	10,615
特別損失		
固定資産売却損	3,468	—
有形固定資産除却損	115	2,059
災害による損失	—	16,175
子会社移転費用	4,000	—
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	7,208	—
特別損失合計	14,793	18,235
税金等調整前四半期純利益	128,554	169,855
法人税、住民税及び事業税	87,791	48,186
法人税等調整額	△37,072	16,738
法人税等合計	50,719	64,924
四半期純利益	77,835	104,930
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,729	△9,845
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,106	114,776

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	77,835	104,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,938	△43,553
為替換算調整勘定	△107,264	△64,929
退職給付に係る調整額	22,125	13,346
持分法適用会社に対する持分相当額	155	△8,010
その他の包括利益合計	△70,043	△103,146
四半期包括利益	7,792	1,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,986	28,004
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,194	△26,220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,554	169,855
減価償却費	224,041	246,408
のれん償却額	—	30,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,473	5,701
製品回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,400	△8,774
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,214	29,089
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	301	297
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△308	—
受取利息及び受取配当金	△14,204	△15,985
支払利息	14,083	18,247
持分法による投資損益 (△は益)	△4,039	△10,779
災害による保険金収入	—	△10,615
災害による損失	—	16,175
固定資産売却損益 (△は益)	488	—
固定資産除却損	115	2,059
移転費用	4,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	324,937	737,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△366,692	△322,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,942	△263,463
その他	179,824	△501,050
小計	378,487	122,352
利息及び配当金の受取額	15,004	16,785
利息の支払額	△14,083	△18,247
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△39,897	△196,377
災害による損失の支払額	—	△510
移転費用の支払額	△4,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,512	△75,996

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94,698	△134,882
定期預金の払戻による収入	217,540	133,838
有形固定資産の取得による支出	△75,242	△170,712
有形固定資産の売却による収入	4,960	—
無形固定資産の取得による支出	△24,814	△24,869
投資有価証券の取得による支出	△94	△107
事業譲受による支出	—	△946,073
貸付けによる支出	△1,656	△1,944
貸付金の回収による収入	3,726	2,048
その他	△51,231	△11,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,510	△1,153,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,757	66,816
長期借入れによる収入	200,000	1,102,000
長期借入金の返済による支出	△150,985	△186,550
自己株式の取得による支出	—	△24
リース債務の返済による支出	△48,174	△49,978
配当金の支払額	△67,212	△67,212
非支配株主への配当金の支払額	△9,770	△11,173
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△73,016	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,401	853,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,611	△29,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,989	△405,798
現金及び現金同等物の期首残高	2,487,480	2,622,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,624,470	※1 2,216,669

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<p>当企業グループの一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。</p> <p>この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が9,873千円増加し、流動負債の「その他」が8,276千円および固定負債の「その他」が1,675千円それぞれ増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が5,445千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が5,445千円増加しております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<p>台風15号の影響により被害を受けたことに伴い、当第2四半期連結累計期間においては、事業資産の修繕費、リース解約損等を「災害による損失」として特別損失に計上しております。なお、現時点で合理的に見積もることが困難な費用等については「災害による損失」に含めていないため、当該計上額は、今後変動する見込みであります。</p> <p>また、被害に備えて保険を付しており、当第2四半期連結累計期間において確定している保険金の受取額を「災害による保険金収入」として特別利益に計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、満期日または決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形および電子記録債権が満期日または決済日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	60,211千円	一千円
電子記録債権	17,162千円	一千円

2 保証債務

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、一般顧客に対して、販売した製品に瑕疵があった場合に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	20,877千円	21,804千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与・賞与	572,586千円	581,442千円
賞与引当金繰入額	137,469千円	156,185千円
退職給付費用	59,131千円	56,183千円
研究開発費	240,071千円	197,738千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,871,098千円	2,361,283千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△246,628千円	△144,613千円
現金及び現金同等物	2,624,470千円	2,216,669千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,212	3.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	67,212	3.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,212	3.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	89,616	4.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円が含まれております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る取得条件付対価の会計処理

2019年4月1日に行われた樹脂型渦流量計の製造・販売事業の譲受では、譲渡契約において、一定の状況が生じた場合は取得対価を調整することとなっています。当第2四半期連結会計期間において相手先企業から取得対価の返還を受けたため、返還された対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんを減額し601,359千円に修正いたしました。これにより、のれんの金額は確定いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	2 円86銭	5 円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	64, 106	114, 776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	64, 106	114, 776
普通株式の期中平均株式数(千株)	22, 404	22, 404

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月 8 日開催の取締役会において、2019年 9 月 30 日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 89, 616千円
- ② 1 株当たりの金額 4 円00銭
- ③支払請求権の効力発生日および支払開始日 2019年12月 3 日

(注) 1 株当たりの金額には、創立70周年記念配当 1 円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社 オーバル
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 優 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 清 澄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼専務執行役員 管理部門部長 奥 野 保

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷本淳および当社最高財務責任者奥野保は、当社の第98期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

